



令和 7 年度 自治体における住宅省エネ施策の取組事例



作成元：環境省 住宅・建築物脱炭素化事業推進室
株式会社 野村総合研究所



掲載先（その他関連情報はこちら）

○先進的窓リノベ2026情報ステーション：<https://madorinobe2026-info.jp/>

○先進的窓リノベ2026事業について（環境省）：
https://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/building_insulation/window_00004.html

Case 01	埼玉県草加市	1
	『窓リフォーム大相談会、窓からひろがる住まいの大相談会』	
	民間企業の主導により、低予算・少ない事務負担でイベント開催を実現！	
コラム 過年度事例	秋田県『あきたエコフェス』（令和6年度開催分）	4
	子育て層をターゲットにし、約5万人を集客！協賛金やイベント会社への委託により 予算や事務負担の軽減を図りながら最大の事業効果の実現を図る	
	その他の自治体の取組（広報）	7

補助金

Case 02	新潟県新潟市『健幸すまいリフォーム助成事業』	8
	補助メニューの適宜見直しや、事業者に向けた広報活動の実施により、利用を促進。 令和6年度は定率補助→定額補助へ切替	
Case 03	岡山県・津山市	11
	『家庭の省・創・蓄エネ設備・EV導入支援事業』 『津山市スマートエネルギー導入補助金』	
	県から市町村への補助金交付により市町村の予算負担を抑え、 ワンストップで地域の実態に応じた補助事業を実現！	
Case 04	兵庫県西宮市	15
	『西宮市戸建住宅ZEH化及び窓リノベ促進補助事業』	
	先進的窓リノベ事業の交付決定を申請要件とすることで市における審査負担を大幅に軽減！ 上乘せ補助として実施することで、1件当たりの補助額を抑制し、 限られた予算で補助事業を実現	
Case 05	秋田県鹿角市『安全安心住まいづくり事業費補助金』	18
	国の交付金等を活用することにより、 補助額の増額を実現し、充実した補助事業を実施	
Case 06	神奈川県逗子市	21
	『逗子市既存住宅断熱改修等省エネ対策費補助金』	
	国の交付金を活用することにより、一般財源を用いることなく補助事業を実施	

融資

Case 07	京都府『スマート・エコハウス促進融資』	24
	地元金融機関と連携し、預託金により予算への負担を抑えつつ、低金利融資を実現！	
	その他の自治体の取組（補助金・融資）	27

デコ活～脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動～について	28
（国による取組）	

本資料について

全国の自治体において実施されている窓の断熱改修を促進するための施策のうち、5事例を公開情報、自治体へのヒアリング結果を基に取りまとめました。自治体においては、窓の断熱改修促進に係る施策を検討・実施、または効率化するために御活用ください。

Case
01

埼玉県草加市

『窓リフォーム大相談会
窓からひろがる住まいの大相談会』

担当部課：自治文化部 産業振興課

地方区分 南関東

地域区分 ー

人口※¹ 251,992人世帯数※¹ 126,968世帯持ち家率※² 57.8%二重以上サッシ・複層ガラス普及率※² 26.9%

※1 出所) 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（令和7年1月1日付）

※2 出所) 令和5年住宅・土地統計調査

民間企業の主導により、
低予算・少ない事務負担でイベント開催を実現！

本事業のポイント

Point 1

民間企業主導であるため職員の事務負担が少ない

民間企業が地域課題に取り組む事業の一環として実施し、イベントの企画から運営までのほとんどを民間企業の主導により行いました。そのため、職員の事務負担を軽減できました。

Point 2

低予算で実現

主催者を市（産業振興課）とし、市役所庁舎内でイベントを実施したため、会場費等がかかりませんでした。
また、民間企業の費用負担により企画・運営を行ったため、市からイベント会社への委託費等も発生しませんでした。

Point 3

産業振興の観点から窓の断熱改修に取り組む

窓の断熱改修を促進することで、市内の民間企業の経営課題を解決するとともに地域内の経済循環にも繋がるという、産業振興の観点から普及啓発に取り組んでいます。環境関係部署とも今後連携していく予定です。

本イベント実施の背景・経緯

草加市では、**民間企業・市民の主導**で、まちのことをよく知り、つながり、やりたいことを活かしながらか**地域経営課題の解決**を目指す「そうかリノベーションまちづくり」を行っています。

平成27年度からは、実際の遊休不動産等を題材に**地域課題を解決する「リノベーションスクール」**を開催しており、令和5年度からは、リノベーションスクールの対象を企業まで拡大し、「**企業版リノベーションスクール@そうか**」を開催しました。

このスクールにて、参加者のマテックス株式会社から、**草加市内の建築物すべての窓を断熱改修するプロジェクト（公民連携プロジェクト「草加の”窓辺”から日本を変えていく）」**の提案があり、そのプロジェクトの一環として今回のイベントを開催しました。

「草加の”窓辺”から日本を変えていく」プロジェクト（マテックス株式会社）

市内の窓の断熱改修を促進することで、市が掲げるゼロカーボンシティの実現に貢献できるだけでなく、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を通して、消費の喚起や地域経済の循環にも繋がると考えています。

本イベントの概要

イベント 内容	市民による窓の断熱改修を促進するため、次の4ブースを設置しました。 ① 窓商材の体験ブース ② 専門業者への窓に関する相談会 ③ 一級建築士への住まいに関する相談会 （8月のみ） ④ 親子でエコハウスを作るワークショップ （8月のみ）
開催日時	令和7年4月13日（日） 9:00～14:00 令和7年8月23日（土） 9:00～14:00
開催場所	草加市役所 本庁舎1階
参加費用	窓からひろがる住まいの大相談会：無料 親子ワークショップ：2,000円
来場者数	令和7年4月13日（日）： 19人 令和7年8月23日（土）： 4人

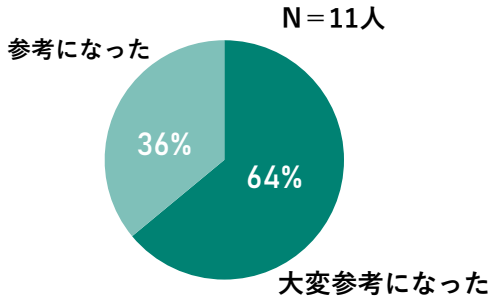
本イベント実施に向けた調整

予算確保	なし
企画・運営	本事業の大元である「企業版リノベーションスクール@そうか」は、民間企業が主導で実施する取組であるため、本イベントもマテックス株式会社を中心に 民間企業が企画及び運営 を行いました。 職員の担当業務はイベント広報の支援等であり、 専門知識も不要で、職員の事務負担は少ない です。
出展者との連携	「企業版リノベーションスクール@そうか」を通じてマテックス株式会社と連携しました。その他、本イベントへの参加企業はマテックス株式会社が声掛けをしたため、市として 連携・調整はしていません 。
広報	チラシや市のSNS（Instagram、Facebook） への掲載、 公共施設へのチラシ配架 、市HPへの掲載等により、広報を行いました。 アンケートでは、チラシで本イベントを知った方が最も多い結果となりました。

本事業への反響や効果

来場者からは窓商材の体験がとても好評でした。
地元のペット関連イベントをきっかけに来場してくれた参加者もありました。

満足度調査 来場者



関係者からの声

知らないことも教えていただき参考になりました。
窓リフォームの種類や補助金の理解ができました。

本相談会は、昨年から継続して開催しております。
窓リフォームを取り組みたい方に、
丁寧に説明できる機会になっています。



出展者

本事業での悩みとその対応策

悩み

庁舎内で民間企業主導のイベントを実施した前例がない

庁舎内で民間企業主導によるイベントを実施した前例がなく、庁舎管理部署との調整に苦労しました。

想定したよりも来場者数が少ない

日曜日（窓口営業日）に開催することで、行政手続きのために来庁した方が、ついでに立ち寄ってくれることを期待しましたが、想定よりも来場者数は伸びませんでした。

庁内連携の促進が必要

事業推進においては、産業振興課単独で実施するのではなく、関係部署との連携が必要であると感じます。

対応策

対応済

主催者は市（産業振興課）であり、民間企業は運営協力者として調整を行いました。
主導した企業（マテックス株式会社）が横浜市中で同様のイベントを開催した実績も考慮され、開催できる運びとなりました。

対応予定

今後は、広報や開催日等を工夫するほか、イベントへの出展も行い、より多くの市民にアプローチしていく予定です。
例えば住環境整備の意識が高いと思われるペットを飼育する市民にアプローチするため、令和7年3月には「いぬのおまつりin草加」にもブースを出展しました。

対応予定

目指している大きいゴールは同じであるため、今後は情報連携から始めて、連携体制づくりや、部署横断的事業の実施等を行いたいです。



地元のペット関連イベントへの出展

犬を飼育している人は、愛犬が過ごしやすい住環境の創出という観点で、窓の断熱改修への関心が高いことを踏まえ、愛犬家向けのイベントでの窓の断熱改修のPRを行う予定です。

イベントでは、犬のおやつやグッズ販売のほか、ワークショップ等の体験型コンテンツ、獣医による健康相談等、犬と飼い主が一緒に楽しめるイベントのため、窓の断熱改修を行うことが犬の健康のためにもなるということをアピールすることで、これまで窓の断熱改修を具体的に検討していなかった人に対しても、窓の断熱改修の魅力を伝えたいと考えています。

[いぬのおまつり / いぬとわたし公式サイト](#)

コラム
過年度
事例



秋田県

『あきたエコフェス』（令和6年度開催分）

担当部課：生活環境部 温暖化対策課

地方区分 東北

地域区分 —

人口※1 907,593人

世帯数※1 423,081世帯

持ち家率※2 77.1%

二重以上サッシ・複層ガラス普及率※2 72.1%

※1 出所）住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（令和7年1月1日付）
※2 出所）令和5年住宅・土地統計調査

子育て層をターゲットにし、約5万人を集客！
協賛金やイベント会社への委託により
予算や事務負担の軽減を図りながら
最大の事業効果の実現を図る

本事業のポイント

Point 1

こどもや親子向けコンテンツによる 高い集客力

来場者、出展者ともに、こどもや親子向けコンテンツが好評です。具体的には、こども向けのステージイベントの実施や、出展者による体験ブース等（窓断熱を含む）を設けています。また、教育・保育施設や小学校への広報活動も行っています。

Point 2

協賛金を活用し、予算規模を抑える

1口1万円で協賛金を募集し、集まった協賛金はイベント運営費用に充てています。なお、イベントのプログラムには協賛団体の広告を掲載しています。

Point 3

イベント会社への委託で職員の事務負担軽減

イベントの企画、運営、広報等をイベント会社に委託することで、職員の事務負担を抑えています。企画内容や印刷物等については協議の上で進めています。また、ブース出展も出展者に主体性を持たせた運営としています。



本イベント実施の背景・経緯

省エネや3Rの促進のため、平成13年から「あきたエコ&リサイクルフェスティバル」としてイベントを開催しており、令和6年度が第22回目となります。令和5年度から「あきたエコフェス」と改称し、取り扱う環境問題や分野も拡大しました。

本イベントの概要

イベント内容	秋田県の豊かな自然や省エネ、再エネ、3Rについてこどもから大人まで楽しんで学べるように、様々なステージイベントや体験企画、企業・団体によるブース出展等を行いました。 また、今回は環境省が展開している『脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動（デコ活）』を体験するブースも設置しました。
開催日時	令和6年10月12日（土） 令和6年10月13日（日） 10:00～16:00（13日は15:00まで）
開催場所	アゴラ広場、秋田駅前大屋根通り、フォンテAKITA 6F
参加費用	無料
来場者数	約48,000人（第22回）
出展者数	56団体（第22回） 窓断熱については、 「一般社団法人住宅開口部グリーン化推進協議会」がブース出展しました。



（参考）イベントの様子

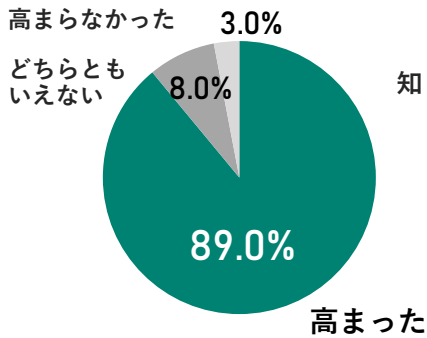
本イベント実施に向けた調整

運営	運営方針：あきたエコフェス実行委員会を年数回開催して検討 事務局：秋田県生活環境部温暖化対策課、 認定特定非営利活動法人環境あきた県民フォーラム 委員：認定特定非営利活動法人環境あきた県民フォーラム、 一般財団法人秋田県鉱業会、秋田大学等 運営：あきたエコフェス実行委員会⇒イベント委託事業者 事務局では出展者募集等を担当し、企画・運営はイベント委託事業者と協議しながら進めており、少ない事務負担でイベントを実施しています。				
予算・費用	県として予算確保している810万円に加えて、秋田市と認定特定非営利活動法人環境あきた県民フォーラムの負担金、出展者費用、協賛金を運営費用に充てています。また、県の予算のうち150万円はデコ活体験用ブースに使用しました。 <table border="1"> <tr> <td>約810万円</td> <td>約1,000万円</td> </tr> <tr> <td> 秋田県産業廃棄物対策基金 うち約150万円（デコ活体験ブース用） </td> <td> 秋田市等 他団体の負担金 出展者費用 1.5万円/1コマ (2.7m×1.8m) 協賛金 1口1万円 </td> </tr> </table>	約810万円	約1,000万円	秋田県産業廃棄物対策基金 うち約150万円（デコ活体験ブース用）	秋田市等 他団体の負担金 出展者費用 1.5万円/1コマ (2.7m×1.8m) 協賛金 1口1万円
約810万円	約1,000万円				
秋田県産業廃棄物対策基金 うち約150万円（デコ活体験ブース用）	秋田市等 他団体の負担金 出展者費用 1.5万円/1コマ (2.7m×1.8m) 協賛金 1口1万円				
出展者との連携	県と包括連携協定を結んでいる事業者や、県主催のセミナー参加者等、実行委員会のコネクションを活用して様々な団体に声を掛けました。新たに声掛けをした団体のうち約8割の団体が出展しました。 その結果、令和4年度から20団体ほど出展団体が増えました。				
広報	教育・保育施設や小学校等へのチラシ配布、店内ポスター、新聞広告、テレビでの広報を実施しました（実施は委託事業者）。その他、口コミやポスターのほか、近隣で開催した大型イベントでチラシを配布する等最大限周知しました。 チラシで知った方が3分の1程度を占めました。				

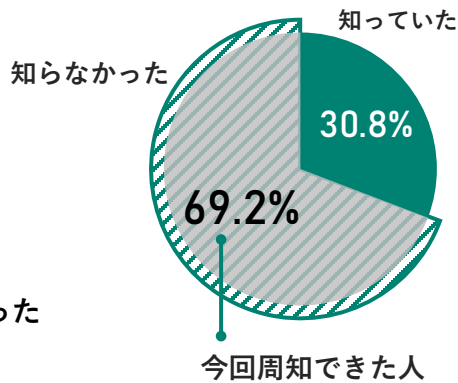
本事業への反響や効果

来場者の**環境への意識や認知度を高める**ことにつながりました。また、**出展者の満足度も高かった**です。特に、**こども向けコンテンツ**は来場者、出展者ともに高評価でした。

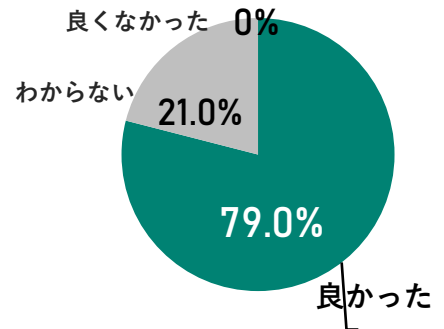
来場者の環境への意識



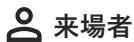
「デコ活」の認知度



出展者の満足度

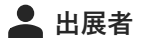


関係者からの声



来場者 出展者が工夫して楽しく遊べる内容にしてくださって、**親子で楽しく過ごせました！**

来場者に楽しんでもらい、自社の取組をPRできました。
「エコ」というテーマの下、関係団体が集まった**大変有意義なイベント**でした。



本事業での悩みとその対応策

🌀 悩み

無関心層の来場を促したい

環境系のイベントは集客力が弱い傾向があるため、関心が薄い県民等に訴える集客力のあるコンテンツを企画したいですが、イベント趣旨から逸脱しないこととのバランスが難しいです。

一部企画の集客力が弱い

ステージイベントや脱炭素ブースは、他の企画に比べて集客力が弱いです。

地域で自走するイベントにしたい

将来的には運営主体を民間が担う等、民間企業のノウハウや機動力を生かしたイベント開催を行いたいと考えています。

✓ 対応策

対応済

開催時期を暑い9月上旬から**外出しやすい**10月中旬の**3連休中**に変更しました。
また、天候に恵まれたことや、近隣の大型イベントで広報できたこと、秋田港にクルーズ船が寄港していたこと等もあり、来場者が**例年より約2万人増えました**。

対応予定

ステージイベントは、観覧席にテーブルを設けて飲食もできるようにし、**気軽に観られる雰囲気づくり**等、レイアウトを変更する予定です。
脱炭素ブースは、こども向けコンテンツを用意するほか、大人には**暮らしの質や経済面でのメリットをアピール**する予定です。

対応予定

今後も地域が一体となった事業として定着を図るために、**広報の強化**によりイベントの認知度を向上させるとともに、関係団体や民間企業の意見やノウハウを積極的に取り入れながら、**需要が高いこども向け・体験型コンテンツを工夫**する等、充実を図っていきます。

各自治体における広報活動実施事例

本事例集に掲載した事例の他にも、自治体では窓の断熱改修に係る広報活動が実施されています。具体的には、断熱改修ワークショップ等のイベントの開催や、住宅の省エネに係る情報等を発信する特設サイトの設置等が行われており、代表的な事例を以下のとおり取りまとめました。

	都道府県	市区町村	イベント名 ホームページ名	概要 (イベントの場合は、窓断熱に関するもののみ記載)
イ ベ ン ト	長野県	飯山市	城南中学校 普通教室 断熱改修ワークショップ	・断熱改修ワークショップ
	埼玉県	さいたま市	断熱工作ワークショップ	・断熱についての講義 ・断熱改修ワークショップ
	長野県	—	信州住宅フェア2025	・断熱についてのセミナー ・業界団体によるブース出展
	神奈川県	横浜市	マンション窓改修大相談会 2025	・断熱に関する相談会 ・窓リフォームについてのセミナー ・窓商品の体感
	大阪府	—	来て・見て・触れて、感じよう “省エネ住宅”！2025	・省エネ住宅についての説明 ・断熱体感コーナー
H P	山形県	—	山形県住宅情報総合サイト タテッカーナ	・補助金制度や事例を紹介 山形県住宅情報総合サイト タテッカーナ / 山形県公式サイト
	福島県	—	福島県地球温暖化 対策ポータルサイト	・県の地球温暖化対策に関する情報発信 福島県地球温暖化対策ポータルサイト / 福島県公式サイト
	長野県	—	信州健康ゼロエネ住宅	・補助金制度や事例を紹介 信州健康ゼロエネ住宅 / 長野県公式サイト
	神奈川県	川崎市	開口部断熱の効果について	・開口部断熱のメリットや補助金制度、セ ミナーを紹介 開口部断熱の効果について / 川崎市公式サイト
	鳥取県	—	Re NE-ST	・補助金制度を紹介 Re NE-ST / 鳥取県公式サイト
手 引 き	岩手県	宮古市	補助金はじめてガイド	・国・県・市の支援制度をまとめて紹介 補助金はじめてガイド / 宮古市公式サイト

公開情報等を基に、自治体の広報活動事例を紹介しています。

貴自治体で実施されている取組について、本資料への掲載を希望される場合は、

是非 [✉ mado-koho@nri.co.jp](mailto:mado-koho@nri.co.jp) までご連絡いただけますと幸いです。

Case
02

新潟県新潟市

『健幸すまいリフォーム助成事業』

担当部課：建築部 住環境政策課

地方区分 北陸

地域区分 5 地域

人口※¹ 761,503人世帯数※¹ 351,489世帯持ち家率※² 66.4%二重以上サッシ・複層ガラス普及率※² 52.8%

※1 出所) 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（令和7年1月1日付）
 ※2 出所) 令和5年住宅・土地統計調査

補助メニューの適宜見直しや、
 事業者に向けた広報活動により、利用を促進。
 令和6年度より定率補助→定額補助へ切替

本事業のポイント

Point 1

定率補助から定額補助に切り替えて、性能を重視

従来の定率補助では、補助対象の工事費に応じた補助額となり、リフォームにかけた費用に重きをおいた制度となっていました。令和6年度から子育て世帯と高齢者世帯に焦点を当て、補助メニューを見直すとともに、定額補助に切り替えることで、より良い住環境の向上に向け、リフォーム後の住宅性能を重視した制度としています。

Point 2

事業者に向けた広報活動等により、補助金の活用を促進

関係団体を通じた工事事業者への広報活動の実施や、ホームページでの電子申請対応事業者一覧の公開により、補助金の活用を促進しています。
 ※令和6年度は約1,000件の申請がありました。

Point 3

書類不備を減らす取組等により、職員の事務負担を軽減

申請の手引きへのQ&A掲載による書類不備の削減や、審査時のチェックリストを活用することによる審査の負担軽減、ローコードのシステム開発ツールの導入や電子印への変更などの電子化により、職員の事務負担を減らしています。また、電子申請の導入によりペーパーレス化や申請者の負担軽減を図っています。

本事業実施の背景・経緯

こどもを安心して生み育てられ、高齢者が健康で幸せに暮らせる住環境を創出することを目的として、平成24年度から事業開始しました。

バリアフリー化や子育て対応工事とともに、省エネ化工事も補助対象となっています。

本事業の概要

対象者

市内に居住または居住予定の個人で、子育て世帯または高齢者世帯の方

対象工事

- ① バリアフリー化工事
- ② **省エネ化リフォーム工事**（開口部の断熱改修、外壁等の断熱改修等）
- ③ 子育て対応工事

補助額

上限10万円

窓の断熱改修の補助額は下記のとおりです。

なお、補助対象工事の見直しに伴い、令和6年度から**定率補助**ではなく、**定額補助**に変更しています。

内窓設置・外窓交換

大（2.8㎡以上）	12,000円/か所
中（1.6㎡以上2.8㎡未満）	10,000円/か所
小（1.6㎡未満）	8,000円/か所

ガラス交換

大（1.4㎡以上）	5,000円/枚
中（0.8㎡以上1.4㎡未満）	4,000円/枚
小（0.8㎡未満）	1,000円/枚

受付期間

令和7年4月17日から予算上限に達するまで
※令和7年度は、11月10日付申請受付分で予算上限に達したため、申請受付を終了しました。

他補助金
との併用

国の住宅省エネ2025キャンペーン※1の補助金と併用可能※2

※1 先進的窓リノベ2025事業、子育てグリーン住宅支援事業、給湯器省エネ2025事業、賃貸集合給湯省エネ2025事業

※2 ただし、市の他の補助金との併用はできません。

本事業の実施にあたって

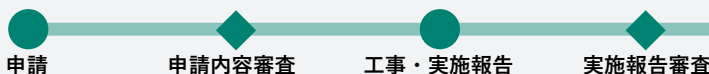
予算

8,000万円（令和7年度）

職員の
事務負担

職員の主な事務負担は2回の審査（申請内容審査、実施報告審査）ですが、審査のバラツキや負担を軽減するため**チェックリスト**を活用しています。

HP上に**手引き**や**Q&A集**を掲載することで、申請者にとって資料を作りやすいよう配慮するとともに、不備対応の事務負担を軽減しています。



補助金
支払い

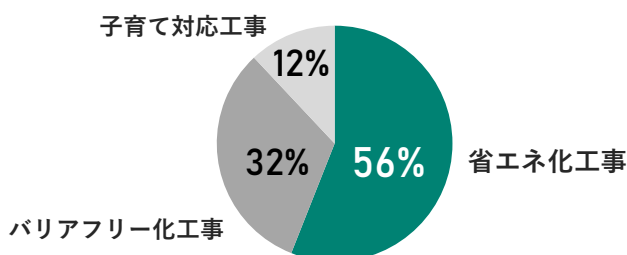
本事業への反響や効果

平成24年度の事業開始から令和6年度までに**19,000件**を超える補助金交付実績があり、令和7年度も**1,400件を超える申請があり予算上限に達する等、市民の方からのニーズが非常に高い**ことが分かります。

また、対象工事の中でも省エネ化工事の申請は多く、そのうち**窓の断熱改修が68%**と多くの申請がありました。

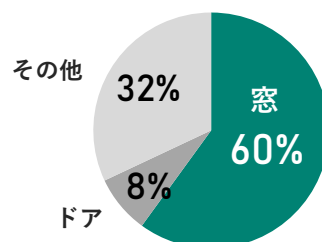
工事別交付割合 令和6年度

N = 1,068件



省エネ化工事の内訳 令和6年度

N = 1,026件



関係者からの声

消費者（市民） 寒い冬前に内窓を設置し、**とても快適**になりました。

消費者（市民） **国の補助金と併用**して活用できたので、大変助かりました。

市民の方へ断熱改修の**提案がしやす**くなりました。

施工事業者

本事業での悩みとその対応策

☞ 悩み

補助単価の設定が難しい

定額補助への切替や検証にあたり、定率補助時と比較して、実行補助率の想定など、補助単価の設定根拠が難しいと感じています。

関心が薄い層にどう訴求するか

窓の断熱改修に関心がある市民には、事業者から事業を紹介できますが、関心が薄い層へのアプローチが難しいと感じています。

庁内他部署と棲み分ける必要がある

住環境政策課では「快適な住環境を創出する」という観点で施策を行っていますが、環境保全の観点から類似の取組を行う部署もあるため、庁内他部署との棲み分けが必要です。

✓ 対応策

対応済

定率補助時に収集した工事費のデータや、**国や他自治体の補助単価等**を参考にして補助単価を設定しました。

対応済

市HPや広報誌での案内のほか、民間が行う**リフォームイベントでの周知**を行っています。引き続き**事業者への周知**含め、広く市民に普及啓発する広報を行う予定です。

対応済

本事業の省エネ化工事は、環境関連部署で行う施策と比較して、**基準や条件を下げることで住宅の省エネ化の入り口**となるよう設定するなど、**関連部署と協議しながら**、それぞれの施策に応じた棲み分けを行いました。

Case
03

岡山県・津山市

『家庭の省・創・蓄エネ設備・EV導入支援事業』

担当部課：岡山県 環境文化部 脱炭素社会推進課

『津山市スマートエネルギー導入補助金』

担当部課：津山市 環境福祉部 脱炭素社会推進室

地方区分 中国

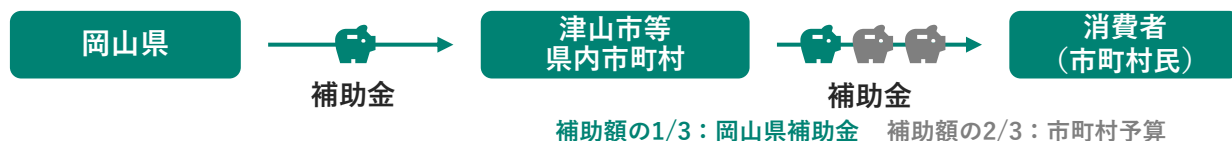
地域区分 岡山県：一
津山市：4～5地域人口※1 岡山県：1,835,478人
津山市：95,030人世帯数※1 岡山県：873,733世帯
津山市：45,556世帯持ち家率※2 岡山県：65.6%
津山市：68.6%

二重以上サッシ・複層ガラス普及率※2 岡山県：31.8% 津山市：33.9%

※1 出所）住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（令和7年1月1日付）
※2 出所）令和5年住宅・土地統計調査

県から市町村への補助金交付により
市町村の予算負担を抑え、ワンストップで
地域の実態に応じた補助事業を実現！

本事業における各自治体の関係



本事業のポイント

Point 1

県の主導により、各自治体の取組を促進

岡山県

岡山県の補助事業をきっかけに脱炭素化に本格的に取り組む自治体もあり、各自治体の脱炭素化の加速に向けた意識醸成に繋がっています。

Point 2

各市町村の実態に応じた事業展開

岡山県

津山市

県は最低限の要件のみを定めることにより、各自治体のニーズや実態に応じた形で、補助事業を展開することが可能です。また、県民がワンストップで窓口で補助申請でき、利便性の向上につながっています。

Point 3

予算への負担を軽減し、補助事業を実施

津山市

予算枠が限られ、単独では補助事業を実施しづらい自治体でも、本補助金を活用することにより、比較的容易に補助を実施できています。

本事業実施の背景・経緯

家庭の脱炭素化促進を目指して平成21年度から本事業を開始しました。平成26年度以降、窓の断熱改修工事を補助対象としています。

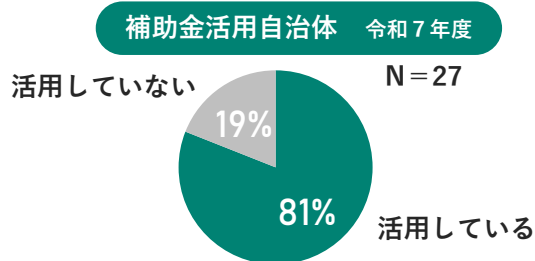
各市町村の実態に応じた制度とするため、岡山県が直接補助するのではなく、**県から市町村に補助金を交付**し、各市町村がそれを活用して補助を行う事業スキームとしています。

本事業の概要

事業内容	県民へ省・創・蓄エネルギー設備等の補助事業を実施する 県内市町村に対し、補助金の交付 を行っています。市町村への補助については、 上半期と下半期の実績報告 をもとに補助額を決定し、交付を行っています。
補助額	下記のうち、いずれか金額が低い方 ① 各市町村の補助額の1/3 ② 岡山県が設定する金額（窓断熱：5万円）
要綱	各市町村の実態に応じた事業内容となるように、岡山県で定める要件は 最低限の項目のみ としています。 補助対象工事は、その一覧を提示するにとどめ、どの工事を対象とするかは市町村の判断に任せています。
予算	約 2億222万円 （令和7年度）※うち再エネ交付金が9,000万円

本事業への反響や効果

岡山県に直接問い合わせが入ることも多く、**ニーズが高い**と考えています。
県内**約8割**の市町村が活用しており、**事業継続**を望む声も多くいただいています。



県内各自治体からの声

市町村
担当者

補助対象工事が多く自由度も高いので、市民のニーズにあった施策が実施できていると感じています。

本事業での悩みとその対応策

🌀 悩み

予算の確保が難しい

国の補助金と併用可能とするため、一般財源による予算確保を行っています。予算の獲得に苦労しています。年度によっては市町村の補助希望額が予算を大きく上回ることもあります。

補助金を活用できていない自治体もある

県内全体で取り組めるようにしたいと考えていますが、補助金を活用していない自治体に対して、どのようにアプローチするのか課題に感じています。

✓ 対応策

対応予定

今後は、**各自治体との早めの調整**等によって予算要求の根拠をより明確に示せるようにしたり、安定して継続できるように要件設定等を工夫する予定です。

対応予定

補助金を活用できていない（補助事業を実施できていない）要因の1つとして**人的リソース不足**があげられます。そのため、今後は**必要な情報やノウハウの連携**等により不足をサポートする予定です。

本事業実施の背景・経緯

岡山県の「家庭の省・創・蓄エネ設備・EV導入支援事業」の実施を受けて、平成22年度から本事業を開始しました。
当初は太陽光発電システム設置工事のみを対象としていましたが、令和4年度からは窓の断熱改修工事も対象工事に追加しました。

本事業の概要

対象者	市内に居住し、 市内事業者と契約 した個人		
対象工事	① エコキュート ② 定置用リチウムイオン蓄電池 ③ 窓断熱	④ V2H充放電設備 ⑤ 軽EV ⑥ 太陽光	
補助額	窓断熱の場合、補助対象経費から他補助額を差し引いた金額の 1/10 上限5万円		
受付期間	令和7年5月1日から令和8年1月30日（予算上限に達し次第終了）		
他補助金との併用	国や県が行う他補助金※1との併用可能 です。 ※1 国の住宅省エネ2025キャンペーンの補助金も含む		

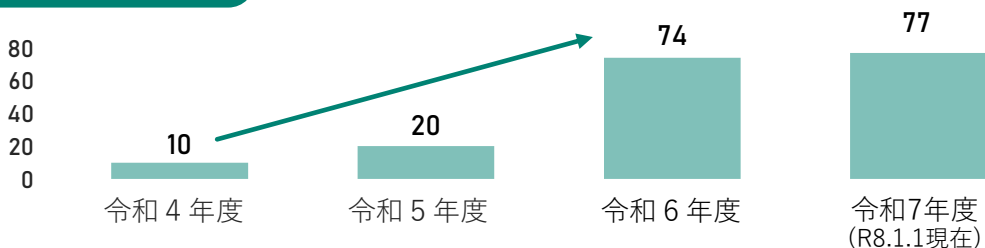
本事業の実施にあたって

予算	1,440万円 （令和7年度） 窓断熱補助の場合は、交付する補助金のうち、 1/3に県の補助金 を充てています。
職員の事務負担	職員の主な事務負担は、受付時と交付決定時の2回の審査です。 審査は 1件30分程度 で、チェックリストをもとに行うため建設や設計等に係る 専門知識は不要 です。

本事業への反響や効果

申請数は年々伸びており、消費者のニーズが高いことが分かります。
特に窓断熱は**生活環境の向上を実感**できるため、**高齢者も含めた幅広い年齢層から申請**いただいています。また、事業者からも**事業継続を希望**するお声をいただいています。

申請数の推移 窓断熱



関係者からの声



消費者（市民）

窓を変えるだけで快適になりました。
家全体をリフォームするより金額が抑えられるうえに、補助金も出るのととても有難いです。

国と市の補助金が併用できるので、**お客様におすすめしやすい**です。
窓の断熱改修の積極的な提案に効果的な事業であり、**継続して欲しい**です。

施工
事業者

本事業での悩みとその対応策

悩み

予算要求額の算出が困難

岡山県からの補助品目や補助額によって、市で確保すべき予算額等が左右されます。県も予算確保に苦労しており、予算を要求する段階で住民の需要に対応した予算編成が困難になります。

認知度が低い

令和4年度に初めて窓断熱を補助対象工事としましたが、年間申請数は10件にとどまり、市民の認知度が低いことが考えられました。

職員の事務負担が大きい

職員5名体制で本事業の審査等を担当していますが、特に事業開始後1か月程度は問い合わせや申請が多く、対応負荷が高いです。

✓ 対応策

対応済

前年度の補助実績や、岡山県からの**事業全体の進捗状況**等を適宜参考にしながら、要求額を算出するようにしています。

対応済

市HP上での案内や広報誌掲載のほか、**商工会議所等を通じた広報**を行っています。また、**事業者からも積極的に補助金の案内**をするように依頼しています。また環境啓発事業等の**イベントでの広報**も行っています。

対応済

書類不備による修正対応等を防ぐことで、事務負担を軽減しています。例えば、**Q&A集や記載例**のHPへの掲載による疑問点の解消や、**必要書類を先進的窓リノベ2025事業と揃える**ことにより、事業者の負荷軽減をさせ、書類不備の減少に繋がっています。



親子エコフェスタ2025

工作やゲーム等を通じて**親子で楽しく環境について学ぶ**ことをテーマとしたイベントの中で、断熱改修に関するクイズを実施しました。

※2025年は延べ1,150人が来場しました。

このイベントでは、他事業に関わった企業・団体等を中心に、協力を呼びかけることで、**市民団体、企業、行政、学校が連携**してイベントを開催し、その中で窓の断熱改修を含めた省エネ施策の広報活動を行っています。

※親子エコフェスタは2025年で終了し、2026年以降は、別の形態で環境啓発事業を実施する予定です。

Case
04

兵庫県西宮市

『西宮市戸建住宅ZEH化及び窓リノベ
促進補助事業』

担当部課：環境局 環境総括室 環境企画課

地方区分 近畿

地域区分 6 地域

人口※1 480,818人

世帯数※1 230,059世帯

持ち家率※2 56.3%

二重以上サッシ・複層ガラス普及率※2 24.0%

※1 出所) 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（令和7年1月1日付）
※2 出所) 令和5年住宅・土地統計調査

先進的窓リノベ事業の交付決定を申請要件とすることで

市における審査負担を大幅に軽減！

上乗せ補助として実施することで、

1件当たりの補助額を抑制し、限られた予算で補助事業を実現

本事業のポイント

Point 1

先進的窓リノベ事業の交付決定を前提とした制度設計

国の先進的窓リノベ事業で交付決定を受けていることを申請要件とすることで、製品や工事内容について市が個別に確認する必要がなく、必要書類が揃っているかどうかのみを確認すればよい仕組みとしています。
工事完了後の申請となるため、審査も1回で済んでいます。
市で用意する書類も申請書のみであり、事業実施までに市が準備すべき事項は極めて少なくなっています。

Point 2

先進的窓リノベ事業の上乗せ補助とすることで
補助額を抑制し、限られた予算で補助事業を実現

国の補助金を受領していることが前提となるため、市が交付する補助額を抑制することができます。その結果、確保すべき予算額も抑えることができ、限られた予算で補助事業を実施できています。

本事業実施の背景・経緯

令和3年10月に策定された第6次エネルギー基本計画において、2030年以降の新築はZEHを基本とすると定められたことを踏まえ、西宮市としてもZEH住宅の普及を促進する方針としました。その方針に基づき、ZEH住宅への補助事業を実施するとともに、住宅全体の断熱改修について上乗せ補助を行いました。申請がない状況でした。そこで、**広報誌等でPRを行う**とともに、**より多くの方に申請していただけるよう**、令和7年度の事業からは断熱窓改修を対象工事として設定しました。

本事業の概要

対象者	改修対象の住宅（西宮市内の住宅）を所有する個人またはその家族 ※集合住宅で国補助金において一括申請を行っている場合は、 その 管理組合・管理組合法人
対象工事	① 断熱窓改修工事 ② ZEH化工事
補助額	断熱窓改修工事については、一律 1万円 （1戸あたり）
受付期間	令和7年7月10日から令和8年3月19日まで

本事業の実施にあたって

予算	500万円 （令和7年度） ※うち、断熱窓改修工事の予算は 100万円
職員の事務負担	職員の主な事務負担は1回の審査のみです。 先進的窓リノベ事業で交付決定を受けていることを要件としているため、交付額確定通知書等の必要書類が揃っているかどうかのみ確認しています。 確認にはチェックリストを活用しており、環境・省エネに関する専門知識も不要です。 審査は主担当1名、副担当2名の3名体制で実施していますが、職員の負担感もなく、円滑に運用できています。  必要書類も、ほとんどが先進的窓リノベ事業に関する書類であり、市として新規で作成した書類は申請書のみです。
広報	市のHP、広報誌、 商工会議所に協力依頼してのチラシ配架 、 住宅展示場にてハウスメーカーへ周知する 等の広報を行いました。申請者へのアンケートでは、 広報誌 がきっかけで申請したというご回答が 64% と最も多かったです。

本事業への反響や効果

窓リノベへの補助について、令和7年度は、令和8年1月31日時点で**14件の申請**がありました。令和4年度、令和5年度の申請件数は0件だったことを鑑みると、**窓リノベを単独で補助対象としたことで件数が伸びた**と感じています（令和6年度は窓リノベへの補助は実施していません。）。また、住宅種別で見ると、**戸建住宅と集合住宅とで同数**の申請となっております。

本事業での悩みとその対応策

悩み

予算の確保が難しい

自治体の財政状況は一層厳しさを増しており、各事業の予算が減額される傾向にあります。そのような状況の中で、本事業に必要な予算を十分に確保し、かつ維持していくことが課題であると認識しています。

事業スケジュールの設定が難しい

先進的窓リノベ事業の交付決定を要件としているため、同事業に期限間際で申請した方についても本市の補助事業に申請できるよう配慮する必要があります。そのため、先進的窓リノベ事業の交付決定スケジュールに対応できる本市の事業スケジュールを設定することが難しいと感じています。

補助額の決定が難しい

省エネ改修工事を補助対象に追加するにあたり、補助額をどのように設定するかが難しいと感じています。

✓ 対応策

対応済

先進的窓リノベ事業への上乗せとして実施することで、市独自の補助額は抑えた設定とすることができました。さらに先進的窓リノベ事業による効果とあわせて本事業の効果を示すことにより、予算の確保に努めています。

対応済

申請期限を3月下旬に設定し、年度末まで対応できるようにしました。今後も、未申請が生じないようなスケジュール設定について検討を重ねていきたいと考えています。

対 応 済

先進的窓リノベ事業と市の補助額の合計が補助対象経費を上回らないように考慮しました。また、**限られた財源をより多くの市民に活用していただく**観点から、市の補助額を設定しました。



2025 環境まちづくりフォーラム

資源循環をテーマにした西宮市100周年記念事業です。

本イベントでは、講演会、持続可能な社会について親子で楽しく学べるワークショップ、温暖化対策に通じる家庭の光熱費の診断などが、各団体の連携により実施されました。

その中でZEH化・窓リノベを含めた啓発・広報活動を行い、本事業のポスターやチラシも設置しました。

 [2025環境まちづくりフォーラムが開催されました／西宮市ホームページ](#)

Case
05

秋田県鹿角市

『安全安心住まいづくり事業費補助金』

担当部課：都市整備課 建築住宅班

地方区分 東北

地域区分 3 地域

人口※¹ 27,069人世帯数※¹ 12,429世帯持ち家率※² 86.9%二重以上サッシ・複層ガラス普及率※² 71.5%

※1 出所) 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（令和7年1月1日付）
 ※2 出所) 令和5年住宅・土地統計調査

国の交付金を活用することにより、
補助額の増額を実現し、充実した補助事業を実施

本事業のポイント

Point 1

国の重点支援地方交付金を活用し、 一般財源を用いずに断熱窓改修を促進

本市が目指す脱炭素化の目標達成に向けて、主に住宅の断熱改修を促進するため、断熱化工事への補助事業を実施することとしました。重点支援地方交付金が、断熱改修に対する自治体の補助事業にも活用可能であったことから、この交付金額を財源として脱炭素化促進事業を実施しました。そのため、事業全体としては一般財源も確保していますが、脱炭素化促進事業に限れば、国の交付金のみで実施できています。

Point 2

財源を国の重点支援地方交付金に切り替えたことにより、 補助上限額の増額を実現

令和5年度は一般財源で事業を実施しましたが、令和6年度から国の重点支援地方交付金を財源として実施することとなりました。これに伴い、補助上限額も令和5年度の20万円から30万円に引き上げることが可能となり、支援をより一層充実させました。

Point 3

国補助金と併用可能とすることで、さらに補助率を向上

重点支援地方交付金は国の補助事業等とも併用可能であることから、本交付金を活用した本事業と先進的窓リノベ事業とを併用することができます。これにより、消費者への補助率をより高めることができています。

本事業実施の背景・経緯

令和4年度に、市民や事業者が一体となって2030年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「鹿角市2030ゼロ・カーボンシティ宣言」を表明しました。これに伴い、一般家庭レベルからの脱炭素化を促進するため、従来は耐震改修や住環境向上の改修を対象としていた「安全安心住まいづくり事業費補助金」に、**令和5年度から断熱改修を行う一般世帯を幅広く支援する脱炭素化促進事業を新たに追加**しました。

本事業の概要

対象者	市内に住所があるまたは移住する個人で、市税等の滞納がない方 ※対象住宅は、戸建住宅の持ち家のみ
対象事業	① 耐震改修事業 ② 住環境向上対策事業 ③ 脱炭素化促進事業（断熱化工事） ④ 子育て応援下水道加入促進事業 ⑤ 子育て応援中古住宅活用事業 ⑥ まちなか居住促進事業
補助額	窓の断熱改修の場合、補助対象工事費の 20% 上限30万円
受付期間	令和7年4月1日から令和8年2月27日まで ※脱炭素化促進事業については、予算に充当されている重点支援地方交付金800万円を予算上限とし、到達次第終了
他補助金との併用	国や県が行う他補助金※との併用可能 ※国の住宅省エネ2025キャンペーンの補助金も含む

本事業の実施にあたって

予算	2,340万円※（令和7年度） ※脱炭素化促進事業の予算は800万円（重点支援地方交付金を充当）です。 ※県補助金、ふるさと鹿角応援基金繰入金のほか、下記国交付金を充てています。 ・重点支援地方交付金 800万円 ・社会資本整備総合交付金 43万円 予算内訳 令和7年度 <table border="1"> <caption>予算内訳 令和7年度</caption> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般財源</td> <td>54.7%</td> </tr> <tr> <td>国交付金 (重点支援地方交付金・社会資本整備総合交付金)</td> <td>36.0%</td> </tr> <tr> <td>ふるさと応援基金</td> <td>8.5%</td> </tr> <tr> <td>県補助金</td> <td>0.7%</td> </tr> </tbody> </table>	財源	割合	一般財源	54.7%	国交付金 (重点支援地方交付金・社会資本整備総合交付金)	36.0%	ふるさと応援基金	8.5%	県補助金	0.7%
財源	割合										
一般財源	54.7%										
国交付金 (重点支援地方交付金・社会資本整備総合交付金)	36.0%										
ふるさと応援基金	8.5%										
県補助金	0.7%										
職員の事務負担	職員の主な事務負担は2回の審査（申請内容審査、実施報告審査）です。審査の事務負担を軽減するため、申請者情報をデータベース化したエクセルファイルに入力すると各様式に自動的に反映される仕組みを構築し、情報入力の手間を省いています。 申請 → 申請内容審査 → 工事・実施報告 → 実施報告審査 → 補助金支払い										

本事業への反響や効果

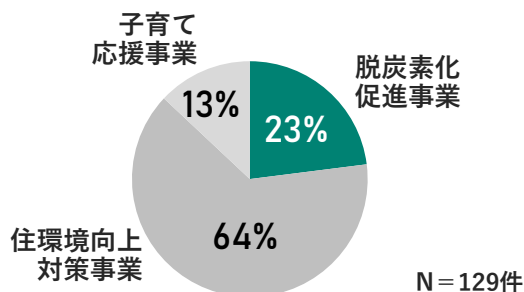
脱炭素化促進事業を開始した令和4年度以降、申請件数は増加しており、令和7年度は令和7年**12月上旬に申請ベースで予算上限に達した**ため、申請を締め切りました。

また、**市内の事業者による施工を要件**としていることから、消費者だけでなく、施工事業者からも好評をいただいております、**地域経済の活性化にも貢献**できています。

申請数の推移（脱炭素化促進事業）



工事別交付割合 令和7年度



関係者からの声

 消費者（市民）

新しい窓を入れることで、**家全体が温かくなり、コスト的にも費用を抑えることができました。**

この補助金制度により、市民へ断熱窓改修の案内をしやすくなりました。受注につながるケースも多く、**断熱窓改修の受注件数も増加**しています。
来年度以降も事業を継続してほしいです。

 施工事業者

本事業での悩みとその対応策

🌀 悩み

予算確保が難しい

地方財政が年々厳しさを増すなかで、市民サービスを維持・充実させるため、各種補助金や支出の見直しが進められています。一方で、物価上昇や資材価格の高騰により工事費は増加しており、それに見合った補助金額が必要となります。こうした状況から、必要な水準の補助を継続的に行うための十分な予算を確保することが難しいと感じています。

✓ 対応策

対応済

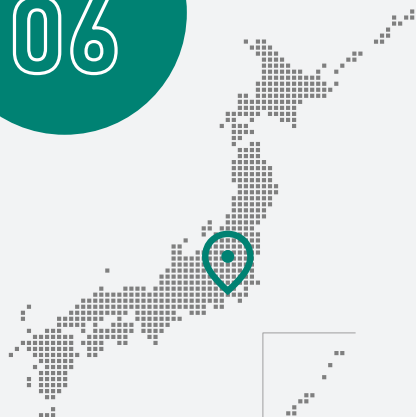
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金をはじめとした国の交付金を活用しています。これにより、必要となる**一般財源の負担を抑えることができ**、その結果として予算要求が行いやすくなり、必要な財源を確保できている状況です。

補助率や要求性能等の決定が難しい

令和5年度に本事業を開始するにあたっては、断熱窓等に対する補助金の実施が初めてであったため、どの程度の補助率を設定すべきか、どこまでの性能を求めるべきか等を判断することが難しいと感じています。

対応済

秋田県において同様の脱炭素化促進事業に対する補助事業が実施されていたため、**その制度における補助率・上限額を参考**にして補助単価を設定しました。また、**要求性能については、県補助事業と同一**としました。

Case
06

神奈川県逗子市

『逗子市既存住宅断熱改修等省エネ対策費補助金』

担当部課：環境都市部 環境都市課

地方区分 関東

地域区分 6 地域

人口※¹ 57,827人世帯数※¹ 27,853世帯持ち家率※² 78.0%二重以上サッシ・複層ガラス普及率※² 35.8%

※1 出所) 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（令和7年1月1日付）
※2 出所) 令和5年住宅・土地統計調査

国の交付金を活用することにより、
一般財源を用いることなく補助事業を実施

本事業のポイント

Point 1

国の重点支援地方交付金を活用した事業実施

本事業は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施しています。同交付金は、エネルギー価格高騰の影響を受けた生活者支援を目的としており、住宅の省エネ化による光熱費負担軽減は、物価高騰対策として効果が市民に直接及ぶ事業として位置づけられます。窓の断熱改修は、エネルギー消費削減を通じた市民生活支援として交付金の趣旨に合致することから、有利な特定財源を活用した事業実施を行っているものです。

Point 2

賃借人も補助対象者として設定

補助対象者の考え方としては、「補助対象工事を行う住宅に住民登録がある個人」としています。そのため、賃借人であっても、補助対象工事を行う住宅に住民登録があれば補助対象としています（ただし、所有者等の合意が必要です）。一方で、大家等のように、補助対象工事を行う住宅に住民登録がない者については、補助対象外としています。

Point 3

専門知識については国の事業を活用

信頼性のある事業者であるか、また十分な性能を有する製品であるかどうかの判断については、国事業における登録情報を活用して行っています。

本事業実施の背景・経緯

令和4年1月に「チャレンジ！逗子カーボンニュートラル2050」を宣言したことに伴い、令和4年度からカーボンニュートラル推進補助金を開始しました。開始当初は、ZEH工事や太陽光発電設備工事等を対象としていましたが、**省エネ対策も重要であるという観点から、令和5年度から断熱改修工事も対象**としました。

本事業の概要

対象者	市内に居住または居住予定で、補助対象工事を行う住宅に住民登録がある個人 ※ 所有者・管理委託事業者の同意を得れば、 賃借人も申請可能
対象工事	① 省エネ改修工事（窓の断熱改修、壁や天井、床の断熱改修等） ② 高日射反射率塗装
補助額	補助対象経費の 1/3 上限7万5千円
受付期間	令和7年4月14日から令和8年2月末日まで
他補助金との併用	国の住宅省エネ2025キャンペーン※の補助金と併用可能 ※先進的窓リノベ2025事業、子育てグリーン住宅支援事業、給湯器省エネ2025事業、賃貸集合給湯省エネ2025事業

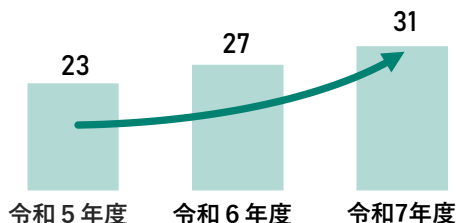
本事業の実施にあたって

予算	700万円（令和7年度） ※予算は、「カーボンニュートラル推進補助金（ZEH導入費補助金・再エネ・省エネ・蓄エネ機器導入費補助金・電気自動車用充給電設備導入費補助金・既存住宅断熱改修等省エネ対策費補助金）」全体で700万円となっており、各補助金の予算額設定はしていません。 予算内訳 令和7年度 一般財源 0% 国交付金 100% ※本事業は、物価高騰下における市民生活支援として、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用して実施しています。
職員の事務負担	職員の主な事務負担は2回の審査（申請内容審査、完了報告審査）です。審査のバラツキや負担を軽減するためチェックリストを活用しており、建築や省エネに関する専門知識も不要です。 基本的に会計年度任用職員1名で対応していますが、必要に応じて常勤職員が1名加わり、2名体制で対応しています。 申請 → 申請内容審査 → 工事・完了報告 → 完了報告審査 補助金支払い

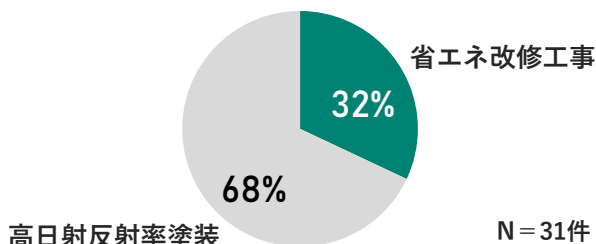
本事業への反響や効果

事業開始以降、**申請件数は右肩上がり**です。ZEH導入補助金や再エネ・省エネ・蓄エネ機器導入支援補助金等も含めたカーボンニュートラル推進補助金事業全体でみると、**省エネ改修工事を対象としてから予算執行率が大きく伸び**、令和4年度の予算執行率は約35%であったのに対し、省エネ改修工事等を導入した令和5年度は約88%となり、令和7年度は約91%に達しています。また、工事別交付割合の省エネ改修工事の割合は32%となっています。

申請件数の推移



工事別交付割合 令和7年度



関係者からの声

消費者（市民）

補助金により**経済的負担を軽減しながら、住環境がとても快適になりました。**
来年度以降も**本事業を継続してほしい**です。

市民の方へ断熱改修の**提案がしやすくなりました。**

施工事業者

本事業での悩みとその対応策

🧐 悩み

予算の確保が難しい

自治体の財政状況は一層厳しさを増しており、各事業の予算が減額される傾向にあります。そのような状況の中で、本事業に必要な予算を十分に確保し、かつ維持していくことが課題であると認識しています。また、窓の断熱改修による効果を財政当局に対して明確に示すことも難しいと感じています。

補助額の決定が難しい

省エネ改修工事を補助対象に追加するにあたり、補助額の設定をどのように行うかが難しいと感じています。

信頼性の高い事業者・製品かどうかの判断が難しい

どの事業者が適切であるか、また、どの製品を補助対象として認めるべきかといった判断が難しいと感じています。

✓ 対応策

対応済

国の「**物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金**」を財源として活用することで、予算を維持しながら事業を継続できています。窓の断熱改修の効果については、**先進的窓リノベ2025事業情報ステーションに掲載されている光熱費削減効果等のデータ**を活用して示していきます。

対応済

県の**補助金制度を参考**として制度設計を行いました。補助単価の引上げを求める声もありますが、予算総額の増額が困難な状況にあることから、**より多くの方に補助を受けていただきたい**という趣旨のもと、補助単価は現行水準を維持する予定です。

対応済

消費者から事業者について問い合わせがあった場合には、**先進的窓リノベ事業の事業者検索ページ**を紹介しています。補助対象製品については、**国の事業において補助対象となっている製品**を採用しています。

Case
07

京都府

『スマート・エコハウス促進融資』

担当部課：総合政策環境部 脱炭素社会推進課

地方区分 近畿

地域区分 —

人口※1 2,472,013人

世帯数※1 1,262,791世帯

持ち家率※2 60.7%

二重以上サッシ・複層ガラス普及率※2 27.3%

※1 出所) 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（令和7年1月1日付）
※2 出所) 令和5年住宅・土地統計調査

地元金融機関と連携し、**預託金**により
予算への負荷を抑えつつ、
低金利融資を実現！

本事業のポイント

Point 1

予算への負荷を抑制

本事業は「預託金」による事業です。
補助金とは異なり、預託金は自治体に返戻されるため、自治体予算への負荷を抑えることが可能です。

Point 2

地元金融機関の協力を得て、低金利融資を実施

本事業は府内の金融機関と連携して実施しています（金融機関は府からの預託金を運用することで、通常の貸出金利との差分を補填）。
金融機関からは、地域課題解決の貢献に繋がるという制度趣旨に賛同いただくことで、協力を得ています。低金利での融資を実現することで、府民の皆様が利用しやすい形で運用できています。

Point 3

審査における専門知識が不要

審査にあたって、建設や設計等に係る専門知識は特段不要です。
また、審査に要する時間は1件あたり30分程度であり、職員への負担も少ないです。

本事業実施の背景・経緯

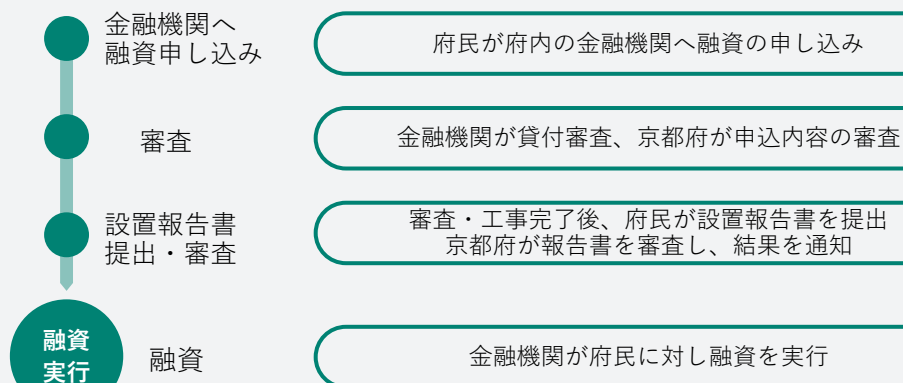
家庭部門における再エネの導入促進のため、平成23年度から事業を開始しました。当初は太陽光発電システム設置工事等を対象としていましたが、**更なるCO2排出量削減**を目指して令和6年度からは**断熱改修工事**も本事業の対象工事としました。

本事業の概要

融資内容

融資限度額は350万円、利率は年0.5%、融資期間は10年以内です。担保は不要です。

融資までのフロー



本事業の実施にあたって

予算

7億円（令和7年度） ※ただし、預託金のため年度末に返戻

仕組み

京都府から連携先の府内の金融機関へ**預託金**を提供することで、低金利での融資を実現しています。令和7年度現在、6行の金融機関と連携しています。預託金は、京都府と金融機関間の契約に基づき、**京都府へ返戻**されます。金融機関は、預託金による**運用益を得る**ことができます。



本事業への反響や効果

金融機関や施工事業者、消費者からは以下のとおり好評をいただいています。

関係者からの声



消費者（府民）

低金利で融資をしてもらえるのは**非常にうれしい**です！

地域課題の解決に貢献しながら、銀行として取扱う金融サービスが増えています。
本制度を多くの方に使っていただけるよう**周知を行っていき**たいです。

府内
金融機関



施工事業者

融資制度をご案内できるので、お客様へ**営業しやす**くなりました。

本事業での悩みとその対応策

悩み

手続き期間が長い

審査プロセスに自治体を挟むことや審査基準が比較的厳しいことにより、通常の融資に比べて手続きに要する期間が長くなりやすいという課題があります。

本事業の継続

金利が上昇傾向にある中で、本事業をいかに継続していくかという課題があります。

十分に認知されていない

令和6年度の本事業の活用件数は24件でした。府HPや広報誌にて広報活動を行っていますが、本事業について府民に十分に認知されていないという課題があります。

✓ 対応策

対応済

京都府に審査依頼が届いた場合は、**最優先で対応**するようにしています。

また、記載不備への対応時間を短縮するため、金融機関から消費者へ**丁寧に記載方法を説明**してもらっています。

対応済

制度開始時点の金利と上昇傾向にある現在の金利に大きな差がないことから、毎年度実施している府内の**連携金融機関との会議**で、本事業の継続について調整しました。

対応予定

今後は、「京都再エネコンシェルジュ」という**府独自の認証制度**も活用し、**販売店や工務店、ハウスメーカー**等、府民と直接関わる方から案内をしていただけるように働きかける予定です。

京都再エネコンシェルジュ

京都再エネコンシェルジュにご相談ください！

京都再エネコンシェルジュは、再生可能エネルギー設備で豊かな暮らしをご提案する、京都府認証のアドバイザーです。研修を受講し試験に合格した人を、京都府が京都再エネコンシェルジュとして認証。その人の所属事業所を京都再エネコンシェルジュのいるお店として公表しています。「自分の家にはどの再エネ設備が向いているのだろう」「再エネ設備を導入したいけれど迷っている」という方は、ぜひ一度、京都再エネコンシェルジュにご相談ください！



京都再エネコンシェルジュのいるお店は
HP「京都再エネポータル～再生可能エネルギー導入お助けサイト～」
から検索することができます



QRコードから
アクセス！

京都再エネコンシェルジュは、再生可能エネルギー設備で豊かな暮らしをご提案する、京都府認証のアドバイザーです。住宅新築・リフォームに関する工務店・ハウスメーカー等の事業者や家電販売及び屋内電気工事を行う事業者を中心に登録いただいています。



京都再エネコンシェルジュ認証制度／京都府ホームページ

自治体における補助金・融資実施事例

本事例集に掲載した事例の他にも、多くの地方自治体が窓の断熱改修に係る補助金や融資を実施しています。

一般社団法人住宅リフォーム推進協議会が提供している「**地方公共団体における住宅リフォームに係わる支援制度検索サイト**」（<https://www.j-reform.com/reform-support/>）で、地方自治体が実施する住宅リフォーム支援制度（補助金、融資、専門家派遣等）を検索することができますので、併せてご参照ください。

地方公共団体における住宅リフォームに係わる支援制度検索サイト（イメージ）



出所 地方公共団体における住宅リフォームに係わる支援制度検索サイト
（一般社団法人住宅リフォーム推進協議会）

デコ活 ～脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動～ について（国による取組）



- 2050年ネットゼロの実現に向け、2022年10月に発足した国民のみなさまの行動変容・ライフスタイル転換を強力に後押しするための国民運動です。
- 脱炭素につながる将来の豊かな暮らしの全体像・絵姿をご紹介しますとともに、国・自治体・企業・団体等が連携し、国民のみなさまの新しい暮らしを後押しします。

デコ活アクション ～まずはここからはじめる4つの取組～

- デ** 電気も省エネ 断熱住宅
- コ** こだわる楽しさ エコグッズ
- カ** 感謝の心 食べ残しゼロ
- ツ** つながるオフィス テレワーク

デコ活では、「断熱」を重要な取組のひとつとして国民に強く呼びかけしています



お願い

- ①「デコ活応援団」への参画
- ②「デコ活宣言」（取組、製品、サービスで国民の暮らしを後押し・自ら率先してデコ活を実践）の実施
- ③日々の取組に「#デコ活」をつけてSNS等で発信・展開

「デコ活」の取組、製品・サービス紹介 (<https://ondankataisaku.env.go.jp/decokatsu/activity/>)

デコ活のポータルサイトでは、企業・自治体・団体等の脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを支える取組、製品・サービスを紹介しています。

<紹介事例>

3 インセンティブや情報発信を通じた行動変容の後押し

インセンティブや効果的な情報発信（気づき、ナッジ）を通じた行動変容の後押し（消費者からの発信も含め）

気象キャスターによる環境講座・出前授業
NPO気象キャスターネットワーク

2050年カーボンニュートラルに向けてできることから、はじめよう！ (音読映像)
広島市

PV+ポータブル電源が叶えるみんなの未来
Sequency株式会社

買ってあげ、みんなとシェア。クリーンアップリョウご。減りました。
兵庫県

[一覧を見る](#)

4 地域独自の暮らし方での後押し

地域独自の（気候、文化等に応じた）暮らし方の提案、支援

各種工場の再生可能電力の切り替え
ユニチカ株式会社

カーボンニュートラルやまがた県民運動
カーボンニュートラルやまがた県民運動推進会議

ナチュラル・ビジネス・スタイル
北海道

寒冷地の札幌における脱炭素な暮らしの提案
札幌市

[一覧を見る](#)

検索ページでは全国の自治体の脱炭素に関する取組や、企業・団体の住宅省エネ関連の取組、製品・サービスを検索することができますので、ご参照ください。

自治体で住民向けに実施している脱炭素につながる取組がありましたら、他自治体への共有をいただきたく、是非登録をお願いいたします。

<お住まいの地域・県から探す>

チェックボックスをクリックして検索すると当該地域の事例が検索できます。
「地域独自の暮らし方での後押し」右側の「v」をクリックすると地域を限定して検索できます。

カテゴリ

☐ すべて

☐ テレワークなどの働き方、暮らし方での後押し

☐ 豊かな暮らしを支える製品・サービスで後押し

☐ インセンティブや情報発信を通じた行動変容の後押し

☐ 地域独自の暮らし方での後押し

[すべての条件を解除](#)

[絞り込む](#)

<取組内容で探す>

検索窓にキーワードを入力して検索できます。

[すべての条件を解除](#)

[絞り込む](#)